

論 文 概 評

氏 名	似鳥 利行
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	博人社甲 9 号
学位授与年月日	平成 30 年 9 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第 3 条第 3 項該当
学位論文題目	民間放送と NHK の人材育成比較～収益基盤、制作体制、市場変化
論文審査委員	委員長 教授 並河 永 委員 准教授 大石 直樹 委員 准教授 高松 亮 委員 教授 禹 宗杵

論文の内容の要旨

似鳥氏の論文は、コンテンツ産業の中でキープレイヤーの一つである、在京民間地上波テレビ放送局（以下民放）と日本放送協会（以下 NHK）の人材育成比較を中心として、映像制作者（ディレクター、プロデューサー）の育成方法や、それぞれが選ばれる理由と状況について論じたものである。

文化経済学の先行文献が示すように、クリエイティブ産業は一般に、扱う財が経験財であることから、高度な不確実性を持ち、当たり外れのリスク分散が重要である。また芸術至上主義的性質を持つクリエイターをコントロールして収益性を確保する仕組みが必要になる。このことは放送業界の産業組織に課せられた問題である。前者については、制作会社と放送会社を分離するか、放送局が自社制作を行うかが基本的な選択である。分離した場合にリスクをどちらが負担するかも課題になる。後者については、番組ごとの予算を管理し、視聴率などの成果を挙げる責任者であるプロデューサーが重要な役割を果たすので、その育成・確保の方法が課題になる。これらが、映像制作者育成のあり方に影響を及ぼす。

映像制作者の育成は、欧米のフィルムスクールのように、映像制作に関する専門教育機関を経て、流動性の高い外部労働市場で訓練を積む方法と、日本の地上波テレビ（放送局、制作会社）のように、一般的な教育機関を経て流動性の低い内部労働市場で企業内訓練を積む方法に大別できる。日本においても、通信系事業者ではもっぱら外部で育った人材や外部で制作されたコンテンツで映像配信サービスを提供する例がある。制作会社は限られた得意分野の番組をもっぱら制作し、スタッフの内部育成もする。NHK は地方局の短時間番組で番組制作の基礎を学んだあと、芸術、科学など特定分野の番組を担当するようになり、以後の分野間異動はほとんどない。民放は AD として出発し、仕事を覚えるにつれ短いコ

ナーの制作を任せ、やがて番組全体を制作するようになる。この間に多くが外部スタッフへの「弟子入り」や複数分野の番組制作を経験する。これが現在まで、製作者育成方法の主流であり続けてきた。

民放の場合、広告代理店を介して広告主から制作費(広告収入)を受け取り、人気番組となるかどうかのリスクと合わせて著作権を放送局が持つビジネスモデルが広く用いられてきた。あまり転職しない局内のプロデューサー・ディレクターが制作を指揮し、制作会社を補助的に使って、流行を読みながら(社内コンペを絶えず行いつつ)安定的に番組を制作していくことは、そのビジネスモデルに合っていた。

NHKの場合、時流に素早く適合することは民放に比べて求められず、スタッフの専門性を生かした番組作りが志向され、それが養成方法にも反映されたと考えられる。民放もNHKも、(局内において)より上位の熟練者が客観的な立場から修正を指示することにより、芸術至上主義的な傾向を適度な範囲に収めようとする点では共通している。

似鳥氏は、かつて日本映画でも当時のハリウッドを真似て、俳優やスタッフを正規雇用して育成していたが、テレビとの競争でそうした関係が維持できなくなり、斜陽化の一因になったと指摘する、日本映画に関する先行文献を引用する。いっぽうハリウッドは、フィルムスクールなどの Off-JT と業界内での評判を組み合わせ、予算を任せられたプロデューサーの下で作品ごとにチームを組み直すシステムを作り上げたことを、別の先行文献が描いている。

そしていま、通信系事業者も競争に加わり、テレビ放送事業者を巡る競争環境は大きく変わりつつある。似鳥氏の事例調査によれば、2000年以降のNHKでは視聴率などを意識し、専門分野の異動も行われるようになった。また民放においても、社内訓練を体系化・Off-JT化する方向性はすでにみられる。

新規参入者の労働需要もあり、映像制作者の流動性が高まるとすれば、訓練費用の回収は放送局にとって困難となり、「アメリカ型の人材育成が有利になる可能性がある」と似鳥氏は指摘する。

このように、似鳥氏の論文は「これまでの」テレビ局における映像制作者育成を主に論じ、現在すでに萌芽が見られる変化についてもある程度の展望を述べたものである。

論文審査の結果の要旨

「面白い」を枕詞のようにして議論が始まるのが、指導や審査を通してしばしばであった。しかし例えば、育成されるべき「専門能力」の内容について似鳥氏自身は一定の明確なイメージを持つものの、それはあくまで似鳥氏のジャンルにおいてそうだと言うことであり、放送業界全般について教育成果のイメージが整理できているわけではない。逆にそれは「業務のすべてをバランスよく語り尽くせていない」ということかもしれない。「適切な主語の大きさ」が最後まで課題として残った印象がある。

半年前の提出稿に比べ、様々な組織に属する、本人を含め8人のキャリアを比較する表が加わって、「放送業界」を論じる説得力がある程度向上した。ただ例えば民放草創期に関して社史をもとに記述した部分が論文にあるのに、聞き取りできた民放所属者にはそうした世代が含まれないなど、カバレッジに一定の限界があるという指摘があった。

これらの点は指摘できるものの、興味深いテーマを幅広いソースを引いて論じ、それらを整理して今後の展望も示した似鳥氏の博士論文は、合格の域に達していると審査委員会は判断した。